

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

APPLICANT: KOUICHI KUMAMOTO ET AL.)
FOR: INKJET PRINTER)

CLAIM FOR PRIORITY

Mail Stop Patent Application
Commissioner for Patents
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450

Dear Commissioner:

Enclosed herewith is a certified copy of Japanese Patent Application No. 2003-035183 filed on February 13, 2003 and Japanese Patent Application No. 2004-001024 filed on January 6, 2004. The enclosed Applications are directed to the invention disclosed and claimed in the above-identified application.

Applicants hereby claim the benefit of the filing date of February 13, 2003, of the Japanese Patent Application No. 2003-035183 and January 6, 2004, of the Japanese Patent Application No. 2004-001024, under provisions of 35 U.S.C. 119 and the International Convention for the protection of Industrial Property.

Respectfully submitted,

CANTOR COLBURN LLP

By: 
Lisa A. Bongiovi
Registration No. 48,933
Cantor Colburn LLP
55 Griffin Road South
Bloomfield, CT 06002
Telephone: (860) 286-2929
Customer No. 23413

Date: February 9, 2004

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 2 月 1 3 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 0 3 5 1 8 3
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 3 - 0 3 5 1 8 3]

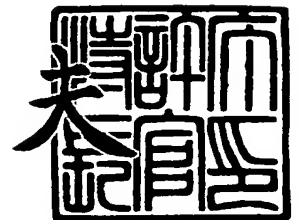
出 願 人 コニカミノルタホールディングス株式会社
Applicant(s):



2 0 0 4 年 1 月 7 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康



出証番号 出証特 2 0 0 3 - 3 1 0 9 3 6 5

【書類名】 特許願

【整理番号】 DKY01004

【提出日】 平成15年 2月13日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 B41J 2/01

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都八王子市石川町 2 9 7 0 番地 コニカ株式会社内

 【氏名】 熊本 浩一

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都八王子市石川町 2 9 7 0 番地 コニカ株式会社内

 【氏名】 星野 嘉秀

【特許出願人】

 【識別番号】 000001270

 【氏名又は名称】 コニカ株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100090033

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 荒船 博司

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 027188

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 インクジェットプリンタ

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

光が照射されることで硬化するインクを記録媒体に吐出する記録ヘッドと、
前記記録媒体に対向して設けられ、前記記録媒体上に吐出された前記インクに
対して光を照射する光源と、を備えるインクジェットプリンタにおいて、

前記記録媒体の媒体異常を検出する媒体異常検出機構と、前記記録媒体を所定
方向に搬送する搬送機構と、前記記録ヘッド及び前記搬送機構を制御する制御装
置と、を備え、

前記制御装置は、前記媒体異常検出機構により記録媒体の媒体異常が検出され
た際に、前記搬送機構により前記記録媒体の搬送を停止させるとともに、前記記
録ヘッドにより前記インクの吐出を停止させるように制御し、

前記媒体異常が検出された際に、前記光源と前記記録媒体との間に配置可能な
保護部材を備えることを特徴とするインクジェットプリンタ。

【請求項 2】

前記保護部材を駆動する駆動機構を更に備え、

前記制御装置は、前記媒体異常検出機構により記録媒体の媒体異常が検出され
た際に、前記駆動機構により前記保護部材を前記光源と前記記録媒体との間に配
置させるように制御することを特徴とする請求項 1 に記載のインクジェットプリ
ンタ。

【請求項 3】

前記保護部材は、前記記録ヘッドと前記記録媒体との間にも配置可能であるこ
とを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項 4】

シリアルプリント方式の前記記録ヘッドを前記記録媒体に対して主走査方向に
移動させるヘッド移動機構を更に備え、

前記制御装置は、前記媒体異常検出機構により記録媒体の媒体異常が検出され
た際に、前記ヘッド移動機構を停止させるように制御することを特徴とする請求

項 1 から 3 の何れか一項に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項 5】

ラインプリント方式の前記記録ヘッドに対して前記記録媒体を搬送させる搬送機構を更に備え、

前記制御装置は、前記媒体異常検出機構により記録媒体の媒体異常が検出された際に、前記搬送機構を停止させるように制御することを特徴とする請求項 1 から 3 の何れか一項に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項 6】

前記インクが、紫外線を照射されることで硬化する紫外線硬化型インクであることを特徴とする請求項 1 から 5 の何れか一項に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項 7】

前記紫外線硬化型インクが、カチオン重合系インクであることを特徴とする請求項 5 に記載のインクジェットプリンタ。

【請求項 8】

前記インクを前記記録媒体に吐出して画像を形成することを特徴とする請求項 1 から 7 の何れか一項に記載のインクジェットプリンタ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インクジェットプリンタに係り、特に、媒体異常（ジャム）が発生した際に光源を保護することができるインクジェットプリンタに関する。

【0002】

【従来の技術】

インクジェットプリンタは、記録ヘッドの一面（ノズル面）に備えられたノズルの吐出口から記録媒体に向けてインクを吐出し着弾させ、この記録媒体に画像を記録するものである。インクジェットプリンタでは、ノズルから吐出されたインクを記録媒体上の所望の位置に着弾させるために、ノズルの吐出口と記録媒体との間隔がある程度狭く設定されている。

【0003】

インクジェットプリンタには、樹脂フィルム等のインク吸収性の乏しい記録媒体に画像を記録する方法として光硬化型のインクを用いるものがある（例えば、特許文献1参照）。

【0004】

特許文献1に記載されたインクジェットプリンタは、紫外線硬化型のインクを用いており、インクを吐出する記録ヘッドの近傍に紫外線を照射する照射部（光源）を設け、ノズルから吐出されたインクの付着位置に紫外線を照射するものである。

【0005】**【特許文献1】**

特開2000-127533号公報

【0006】**【発明が解決しようとする課題】**

しかしながら、前述した従来のインクジェットプリンタでは、前記のように記録媒体とノズルの吐出口との間隔が狭く設定されているために、紙等の記録媒体の搬送不良などにより媒体異常が発生することがある。特許文献1に記載のインクジェットプリンタにおいて媒体異常が発生すると、詰まった記録媒体が照射部やノズル等と直接接触し、照射部やノズル等に応力が加わり、照射部やノズルが破損することがあるという問題点が存在する。

【0007】

さらに、媒体異常の発生により照射部やノズルが破損しなかったとしても、ユーザが、媒体異常解消のために詰まった記録媒体を無理に引き抜こうとすると、記録媒体が照射部やノズルと接触し、引き抜きに伴いこれらの部材に大きな応力が加わり、照射部やノズルが破損することがあるという問題点が存在する。

【0008】

本発明は、これらの問題点に鑑みなされたものであり、媒体異常発生時及びその解消の際に記録媒体による光源の破損を防止するインクジェットプリンタを提供することを課題とする。

【0009】**【課題を解決するための手段】**

以上の課題を解決するために、請求項1に記載のインクジェットプリンタは、光が照射されることで硬化するインクを記録媒体に吐出する記録ヘッドと、前記記録媒体に対向して設けられ、前記記録媒体上に吐出された前記インクに対して光を照射する光源と、を備えるインクジェットプリンタにおいて、前記記録媒体の媒体異常を検出する媒体異常検出機構と、前記記録媒体を所定方向に搬送する搬送機構と、前記記録ヘッド及び前記搬送機構を制御する制御装置と、を備え、前記制御装置は、前記媒体異常検出機構により記録媒体の媒体異常が検出された際に、前記搬送機構により前記記録媒体の搬送を停止させるとともに、前記記録ヘッドにより前記インクの吐出を停止させるように制御し、前記媒体異常が検出された際に、前記光源と前記記録媒体との間に配置可能な保護部材を備えることを特徴としている。

【0010】

請求項1に記載の発明によれば、インクジェットプリンタにおいて媒体異常が発生したことを媒体異常検出機構が検出した場合に、制御装置は、記録ヘッド及び搬送機構を制御して、インクの吐出及び記録媒体の搬送（送り動作）を停止させるとともに、保護部材を、光源と記録媒体との間に配置させる。これにより、媒体異常発生時に光源と記録媒体とが直接接触することを防ぐことができ、光源の破損を防ぐことができる。

【0011】

請求項2に記載の発明は、請求項1に記載のインクジェットプリンタにおいて、前記保護部材を駆動する駆動機構を更に備え、前記制御装置は、前記媒体異常検出機構により記録媒体の媒体異常が検出された際に、前記駆動機構により前記保護部材を前記光源と前記記録媒体との間に配置させるように制御することを特徴としている。

【0012】

請求項2に記載の発明によれば、インクジェットプリンタにおいて媒体異常が発生したことを媒体異常検出機構が検知すると、制御装置は、駆動機構を制御し

て、自動的に保護部材を記録媒体と光源との間に配置させる。さらに、制御装置は、記録ヘッド及び搬送機構を制御して、インクの吐出及び記録媒体の搬送（送り動作）を停止させる。これにより、媒体異常発生時に光源と記録媒体とが直接接触することを防ぐことができ、光源の破損を防ぐことができる。

【0013】

請求項3に記載の発明は、請求項1又は2に記載のインクジェットプリンタにおいて、前記保護部材は、前記記録ヘッドと前記記録媒体との間にも配置可能であることを特徴としている。

【0014】

請求項3に記載の発明によれば、媒体異常が発生した場合に、保護部材を記録ヘッドと記録媒体との間にも配置させるか、または、前記制御装置により保護部材を記録ヘッドと記録媒体との間にも配置させるように制御するようにしているので、媒体異常発生時及び媒体異常解消の際（記録媒体の引き抜き動作時）に、光源のみならず記録ヘッドが記録媒体により破損してしまうことを防ぐことができる。

【0015】

請求項4に記載の発明は、請求項1から3のいずれか一項に記載のインクジェットプリンタにおいて、シリアルプリント方式の前記記録ヘッドを前記記録媒体に対して主走査方向に移動させるヘッド移動機構を更に備え、前記制御装置は、前記媒体異常検出機構により記録媒体の媒体異常が検出された際に、前記ヘッド移動機構を停止させるように制御することを特徴としている。

【0016】

請求項4に記載の発明によれば、シリアル型インクジェットプリンタにおいて媒体異常が発生したことを媒体異常検出機構が検出した場合に、制御装置は、ヘッド移動機構を制御して、記録ヘッドの移動を停止させるとともに、保護部材を、光源と記録媒体との間に配置させる。これにより、媒体異常発生時に確実にプリント動作を停止させて、光源や記録ヘッドと記録媒体との直接の接触を防ぐことができ、これらの部材の破損を防ぐことができる。ここで、シリアルプリント方式（シリアル型インクジェットプリンタ）とは、記録ヘッドを走査方向に往復

移動させることに基づき記録ヘッドからインクを吐出して画像記録を行うインクジェットプリンタのことを示す。

【0 0 1 7】

請求項 5 に記載の発明は、請求項 1 から 3 のいずれか一項に記載のインクジェットプリンタにおいて、ラインプリント方式の前記記録ヘッドに対して前記記録媒体を搬送させる搬送機構を更に備え、前記制御装置は、前記媒体異常検出機構により記録媒体の媒体異常が検出された際に、前記搬送機構を停止させるように制御することを特徴としている。

【0 0 1 8】

請求項 5 に記載の発明によれば、ライン型インクジェットプリンタにおいて媒体異常が発生したことを媒体異常検出機構が検出した場合に、制御装置は、搬送機構を制御して、記録媒体の移動を停止させるとともに、保護部材を、光源と記録媒体との間に配置させる。これにより、媒体異常発生時に確実にプリント動作を停止させて、光源や記録ヘッドと記録媒体との直接の接触を防ぐことができ、これらの部材の破損を防ぐことができる。ここで、ラインプリント方式（ライン型インクジェットプリンタ）とは記録媒体の幅方向（記録媒体の搬送方向と直交する方向）にわたる記録ヘッドを備え、記録媒体の搬送に基づき画像記録を行うインクジェットプリンタのことを示す。

【0 0 1 9】

請求項 6 に記載の発明は、請求項 1 から 5 の何れか一項に記載のインクジェットプリンタにおいて、前記インクが、紫外線を照射されることで硬化する紫外線硬化型インクであることを特徴としている。

【0 0 2 0】

請求項 6 に記載の発明によれば、インクとして、紫外線を照射されることで硬化するインクを用いることが可能となる。

【0 0 2 1】

請求項 7 に記載の発明は、請求項 6 に記載のインクジェットプリンタにおいて、前記紫外線硬化型インクが、カチオン重合系インクであることを特徴としている。

【0022】

請求項7に記載の発明によれば、ラジカル重合系インクよりも紫外線に対する感度が高いカチオン重合系インクを用いるので、ラジカル重合系インクよりも紫外線量が弱くとも十分に硬化する。これにより、光照射部に用いる紫外線光源として照射線量の小さいものを用いることができ、光源を従来よりも小型にすることができる。

【0023】

請求項8に記載の発明は、請求項1から7の何れか一項に記載のインクジェットプリンタにおいて、前記インクを前記記録媒体に吐出して画像を形成することを特徴としている。

【0024】

請求項8に記載の発明によれば、記録媒体に画像を形成することができる。

【0025】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について適宜図面を参照して説明する。

(第1実施形態)

【0026】

図1は、第1実施形態のインクジェットプリンタ40の要部を示した模式図である。本実施形態のインクジェットプリンタ40は、紫外線硬化型インクを用いたシリアル型インクジェットプリンタである。

【0027】

インクジェットプリンタ40は、図1の紙面垂直方向（副走査方向Y）に搬送される記録媒体Pの裏面（記録面の反対面）を支持し、板状に形成されたプラテン3を備えている。プラテン3は、副走査方向Yに延在している。

【0028】

プラテン3の上方には、記録ヘッド4，4，4，4と紫外線照射装置24とが取り付けられるキャリッジ5が配置されている。キャリッジ5は、不図示のキャリッジ駆動機構により主走査方向Xに沿って往復移動することが可能である。

【0029】

記録ヘッド4, 4, 4, 4には、その下面（記録媒体Pの記録面と対向した面）に複数の吐出口が副走査方向Yに沿って形成されている。記録ヘッド4, 4, 4, 4の内部には、ピエゾ素子（圧電素子）等が設けられており、これらの素子の動作により、各吐出口から個別にインクを微小液滴として吐出するように構成されている。本実施形態においては、記録ヘッド4, 4, 4, 4は、4個設けられており、それぞれの記録ヘッド4には図面左側の記録ヘッド4より、イエロー（Y）、マゼンダ（M）、シアン（C）、ブラック（K）の各色のインクが収容されている。

【0030】

キャリッジ5において記録ヘッド4, 4, 4, 4の図面右側に取り付けられた紫外線照射装置24は、紫外線光源11と、紫外線光源11を覆い記録媒体Pの記録面側に開口したカバー12とを備え、略直方体状に形成されている。紫外線照射装置24の副走査方向Yにおける長さは、記録ヘッド4, 4, 4, 4の吐出口の副走査方向Yに沿った長さよりも長く設定されている。

【0031】

カバー12の両側面12a, 12bの下端部には、紫外線照射装置24の副走査方向Yの長さに渡るレール16, 16が設けられており、レール16, 16の互に対向する面には保護部材18を案内するための案内溝22, 22が設けられている。

【0032】

この案内溝22, 22には、紫外線照射装置24とは別部材とされた板状の保護部材18が手動により着脱自在に装着することができるようになっている。保護部材18は、その幅が、案内溝22, 22間の距離と略等しく、その長さが、紫外線照射装置24の長さと略等しく形成されている。

【0033】

続いて、第1実施形態のインクジェットプリンタ40の動作について説明する。

【0034】

インクジェットプリンタ40の動作中においては、記録媒体Pがプラテン3に

裏面を支持されながら副走査方向 Y に搬送される。それとともに、キャリッジ 5 が主走査方向 X に往復移動する。

【0035】

この往復移動中に、記録ヘッド 4, 4, 4, 4 の吐出口から記録媒体 P の記録面にインクが吐出される。記録媒体 P に着弾したインクは、紫外線照射装置 24 から紫外線の照射を受けて硬化する。

【0036】

ここで、媒体異常が発生した場合を考える。媒体異常が発生すると、詰まった記録媒体 P によりキャリッジ 5 の主走査方向 X に対する移動が停止する。

【0037】

ユーザは、媒体異常が発生した場合に、保護部材 18 を手動で案内溝 22, 22 間に挿入する。これにより、紫外線光源 11 と記録媒体 P との間に保護部材 18 が配置される。

【0038】

第 1 実施形態によれば、媒体異常が発生した場合、保護部材 18 を、紫外線光源 11 と記録媒体 P との間に配置するようにしているので、媒体異常発生時に紫外線光源 11 と記録媒体 P とが直接接触することを防ぐことができ、紫外線光源 11 の破損を防ぐことができる。また、保護部材 18 を駆動するために特別な駆動機構を紫外線照射装置 24 に設ける必要がないため、紫外線照射装置 24 を小型軽量とすることができる。

(第 2 実施形態)

【0039】

図 2 は、第 2 実施形態のインクジェットプリンタ 50 の要部を示した模式図である。本実施形態のインクジェットプリンタ 50 は、紫外線硬化型インクを用いたシリアル型インクジェットプリンタである。

【0040】

以下、第 1 実施形態との相違点を中心に説明する。本実施形態のインクジェットプリンタ 50 においては、キャリッジ 5 における記録ヘッド 4, 4, 4, 4 と紫外線照射装置 24 の配置が第 1 実施形態と異なっている。本実施形態において

は、紫外線照射装置 24 と各記録ヘッド 4 とが隣接して交互に配置されている。即ち、4 個の記録ヘッド 4, 4, 4, 4 のそれぞれの間に紫外線照射装置 24, 24, 24 が配置され、4 個の記録ヘッドの左右両側にも紫外線照射装置 24, 24 が配置されている。

【0041】

記録ヘッド 4, 4, 4, 4 と紫外線照射装置 24, 24 . . . の配置変更に伴い、保護部材 18 を案内するレール 16, 16 が、キャリッジ 5 の下端において主走査方向 X の両端部に設けられている。このレール 16, 16 の副走査方向 Y の長さは、記録ヘッド 4, 4, 4, 4 及び紫外線照射装置 24, 24 . . . の副走査方向 Y における長さ以上とされている。

【0042】

また、レール 16, 16 の案内溝 22, 22 に挿入される保護部材 18 も、記録ヘッド 4, 4, 4, 4 と紫外線照射装置 24, 24 . . . とを覆うことができるように、第 1 実施形態よりも大型となっている。

【0043】

第 2 実施形態のインクジェットプリンタ 50 の動作を第 1 実施形態と異なる部分を中心に説明する。

【0044】

第 2 実施形態のインクジェットプリンタ 50 において媒体異常が発生すると、詰まった記録媒体 P によりキャリッジ 5 の主走査方向 X に対する移動が停止する。

【0045】

ユーザは、媒体異常が発生した場合に、保護部材 18 を手動で案内溝 22, 22 に挿入する。これにより、各紫外線光源 11 及び記録ヘッド 4, 4, 4, 4 と記録媒体 P との間に保護部材 18 が配置される。

【0046】

第 2 実施形態によれば、媒体異常が発生した場合に、保護部材 18 を、紫外線光源 11 及び記録ヘッド 4, 4, 4, 4 と記録媒体 P との間に配置するようにしているので、媒体異常発生時に紫外線光源 11 及び記録ヘッド 4, 4, 4, 4 と

記録媒体 P とが直接接触することを防ぐことができ、紫外線光源 11 あるいは記録ヘッド 4, 4, 4, 4 の破損を防ぐことができる。また、保護部材 18 を駆動するために特別な駆動機構を紫外線照射装置 24 に設ける必要がないため、紫外線照射装置 24 を小型軽量とすることができる。

(第 3 実施形態)

【0047】

図 3 は、第 3 実施形態のインクジェットプリンタ 1 の要部を示した斜視図である。本実施形態のインクジェットプリンタ 1 は、紫外線硬化型インクを用いたシリアル型インクジェットプリンタである。

【0048】

また、以下の説明において、主走査方向 X 及び副走査方向 Y に垂直な方向を上方向とそれぞれ称することとする。

【0049】

搬送ローラ 2a, 2a の間には、主走査方向 X と副走査方向 Y とがなす平面に平行な平坦面を有する板状のプラテン 3 が配置されている。プラテン 3 は、記録媒体 P の裏面（記録面の反対面）を支持し、これにより記録ヘッド 4, 4, 4, 4 と記録媒体 P の記録面との距離を一定に規制するようになっている。

【0050】

プラテン 3 の上方には、主走査方向 X に延在する棒状のガイド部材 8 が配置されている。ガイド部材 8 には、キャリッジ 5 が摺動自在に取り付けられている。これによりキャリッジ 5 は主走査方向 X に沿って案内される。また、ガイド部材 8 には、等間隔な縞模様 9 を施されたフィルム等が貼着されている。キャリッジ 5 には、この縞模様 9 を読み取りパルス信号を発生するリニアエンコーダ（不図示）が設けられている。このパルス信号に基づきキャリッジ 5 の移動速度が測定される。

【0051】

キャリッジ 5 には、記録ヘッド 4, 4, 4, 4、紫外線照射装置 24, 24 及び保護機構 13 が搭載されている。記録ヘッド 4, 4, 4, 4 は、キャリッジ 5 に主走査方向 X に沿って配置されている。紫外線照射装置 24, 24 は、キャリ

ッジ5の左右両側に配置されている。

【0052】

キャリッジ5には、記録媒体Pに吐出されたインクに紫外線を照射するための紫外線照射装置24、24が搭載されている。紫外線照射装置24、24は、紫外線光源11（図4）と、紫外線光源11を覆い、記録媒体Pの記録面側に開口したカバー12とを備えている。ここで、紫外線光源11としては、高圧水銀ランプ、メタルハライドランプ、熱陰極管、冷陰極管等を用いることができる。

【0053】

また、媒体異常発生時に紫外線照射装置24、24を保護する保護機構13が、紫外線照射装置24、24の記録ヘッド4、4、4、4が配置された側の側面とは反対側の側面に配置されている。

【0054】

プラテン3の主走査方向Xの両側には、プーリ6、6が配置されている。プーリ6、6の間隔は、記録媒体Pの幅よりも大きく設定されている。また、プーリ6、6は、上下方向に沿った回転軸の周りに回転自在となっている。プーリ6、6の一方には、このプーリ6を回転させるためのモータ6aが接続されている。

【0055】

搬送機構として機能する搬送ローラ2a、2aは、主走査方向Xに沿った回転軸の周りに回転自在であり、所定の間隔を空けて平行に配置された2本のローラである。搬送ローラ2a、2aの少なくともどちらかは、搬送ローラ2aを回転させるためのモータ等と接続されている。

【0056】

2個のプーリ6、6の間には、ベルト7が掛け渡されている。ベルト7の両端にはキャリッジ5が固定されている。

【0057】

続いて、図4、5を用いて、保護機構13を詳細に説明する。

【0058】

図4は、図3において、図面左側の紫外線照射装置24を下方から見た一部切欠斜視図である。図5（a）は、保護部材18が、収納部14に収納された状態

における紫外線照射装置 24 の断面図であり、図 5 (b) は、保護部材 18 が、紫外線照射装置 24 の下面開口を覆った状態における紫外線照射装置 24 の断面図である。

【0059】

第 3 実施形態においては、保護部材 18 を収納する収納部 14 は、カバー 12 において記録ヘッド 4 が配置される側の側面とは反対側の側面 12b に配置されている。収納部 14 は直方体状であり、副走査方向 Y における長さが、紫外線照射装置 24 と等しく形成されている。

【0060】

また、収納部 14 の下端部は、カバー 12 の下端部よりも下方向に突出しており、側面 12b の下端部と収納部 14 の下面との間には、収納部 14 から保護部材 18 を出し入れするための開口 19 (図 4 参照) が収納部 14 の副走査方向 Y の長さに渡って形成されている。

【0061】

また、紫外線照射装置 24 の副走査方向 Y に沿った両端面の下端部には保護部材 18 を案内するためのレール 16, 16 が、側面 12b から側面 12a に至るまで配置されている。レール 16, 16 の側面 12b 側の端部は、前記した収納部 14 と連続している。

【0062】

各レール 16 のカバー 12 の内側に臨む面には、保護部材 18 を案内する案内溝 22 が形成されている。

【0063】

収納部 14 の副走査方向 Y に沿った一端面には、保護部材 18 を駆動するための駆動機構として機能するモータ 17 が配置されている。回転軸 23 (図 5) は、副走査方向 Y に沿って延在し、一端がモータ 17 の軸に連結されている。

【0064】

第 3 実施形態における保護部材 18 は、隣り合う短冊状の板状部材が互いにヒンジ結合されたシャッタであり、保護部材 18 の一端部は、回転軸 23 に固定されている。通常の印刷時 (媒体異常発生時以外) においては、回転軸 23 には保

護部材 18 が巻き付いた状態となっている。この状態においては、保護部材 18 の他端部は、レール 16 の案内溝 22 に僅かに係合した状態となっている（図 5（a））。

【0065】

また、案内溝 22 の側面 12 a 側の端部には、第 1 スイッチ SW1 が設けられており、保護部材 18 の端部が、このスイッチに接触すると、モータ 17 の駆動が停止するように構成されている。

【0066】

一方、案内溝 22 の側面 12 b 側の端部にも、第 2 スイッチ SW2 が設けられている。ただし、第 2 スイッチ SW2 は、第 1 スイッチ SW1 とは異なり、保護部材 18 との接触が途切れるとモータ 17 の駆動を停止するように構成されている。

【0067】

続いて、図 6 を参照して第 3 実施形態のインクジェットプリンタ 1 の制御装置 21 について説明する。図 6 は、インクジェットプリンタ 1 の機能ブロック図である。

【0068】

インクジェットプリンタ 1 には、媒体異常が発生した際に、制御装置 21 に対して信号（ジャム信号）を送信する媒体異常検出機構 10 が設けられている。媒体異常検出機構 10 は、ガイド部材 8 に設けられた縞模様 9 とキャリッジ 5 に設けられたリニアエンコーダと、リニアエンコーダが発生するパルスを読み取り、キャリッジ 5 の移動速度を予め記憶された規定速度と比較する比較部（不図示）と、を備える。

【0069】

制御装置 21 は、信号（ジャム信号）を受信した際にインクの吐出を停止するために記録ヘッド 4, 4, 4, 4 と接続されている。また制御装置 21 は、信号（ジャム信号）を受信した際に保護部材 18 を駆動させ、記録媒体 P と光源との間に配置するためにモータ 17 と接続されている。また、制御装置 21 は、記録媒体 P と光源との間に保護部材 18 が配置される際に、保護部材 18 の駆動を停

止させる第1スイッチSW1と接続されている。また、制御装置21は、媒体異常が解消して、記録媒体Pと光源との間から保護部材18が取り除かれる際に、保護部材18の駆動を停止させる第2スイッチSW2と接続されている。

【0070】

また、制御装置21は、信号（ジャム信号）を受信した際に記録媒体Pの搬送を停止し、それ以上の媒体異常の悪化を防ぐために搬送機構2と接続されている。さらに、制御装置21は、信号（ジャム信号）を受信した際にキャリッジ5の移動を停止するためにモータ6aと接続されている。

【0071】

続いて、第3実施形態のインクジェットプリンタ1の動作について図3～図6を参照して説明する。

【0072】

インクジェットプリンタ1の動作中においては、搬送ローラ2a、2aが回転し、記録媒体Pがプラテン3に裏面（記録面の反対面）を支持されながら副走査方向Yに搬送される。それとともに、モータ6aが駆動することにより、プーリ6、6間に掛け渡されたベルト7に固定されたキャリッジ5が主走査方向Xに往復動作する。

【0073】

そして、キャリッジ5の往復移動中に、キャリッジ5に搭載された記録ヘッド4、4、4、4から記録媒体Pの記録面にインクが吐出される。つまり、インクジェットプリンタ1においては、キャリッジ5の往復移動に同期して搬送機構2により記録媒体Pが副走査方向Yに搬送され、その間に記録媒体Pの記録面にインクが吐出される。

【0074】

キャリッジ5の左右両側には記録媒体Pの記録面に対して紫外線を照射する紫外線照射装置24、24が設けられており、記録ヘッド4、4、4、4から記録媒体Pの記録面に吐出されたインクは、吐出直後に紫外線照射装置24、24からの紫外線の照射を受けて硬化する。

【0075】

ここで、媒体異常が発生した場合を考える。媒体異常が発生すると、キャリッジ5の主走査方向Xに沿った移動が、詰まった記録媒体Pにより妨げられる。これにより、キャリッジ5に設けられたリニアエンコーダが発するパルス信号から測定されるキャリッジ5の移動速度が予め定められた規定速度を下回る。この移動速度の低下は、媒体異常検出機構10の比較部により検知される。

【0076】

すると媒体異常検出機構10は、制御装置21に対して信号（ジャム信号）を送信し、制御装置21は、記録ヘッド4、4、4、4、搬送機構2及びモータ6aを制御して、記録ヘッド4、4、4、4からのインクの吐出、記録媒体Pの搬送、キャリッジ5の往復移動をそれぞれ停止させる。

【0077】

それと同時に、制御装置21は、保護機構13のモータ17を制御し、駆動させる。モータ17が駆動することで、回転軸23に巻き付いていた保護部材18が展開して、案内溝22に案内されながら紫外線照射装置24の下面開口を覆うように所定方向に移動する。そして、案内溝22の所定方向の先端部に設けられた第1スイッチSW1に保護部材18の他端部が触れると、モータ17の駆動が停止する。これにより、紫外線光源11と記録媒体Pとの間に保護部材18が配置される（図5（b））。

【0078】

また、詰まった記録媒体Pを取り除く等することで、媒体異常が解消されると、ユーザがインクジェットプリンタ1に設けられたリセットボタンを押すこと等を契機として、モータ17が、媒体異常の発生時とは逆に回転し、保護部材18は回転軸23に巻き取られる。そして、保護部材18と案内溝22の側面12b側の端部に設けられた第2スイッチSW2との接触が途切れると、モータ17が停止する。これにより、保護部材18は、その他端部が案内溝22に係合した状態で、収納部14に収納された状態となる（図5（a））。

【0079】

このように、第3実施形態のインクジェットプリンタ1では、媒体異常が検出されると、直ちに紫外線光源11と記録媒体Pとの間に紫外線光源11を保護す

るための保護部材 18 が配置されているので、紫外線光源 11 が、媒体異常により詰まった記録媒体 P と直接接触することを防ぐことができ、紫外線光源 11 の破損を防ぐことができる。また、媒体異常解消のために記録媒体 P を引き抜いたとしても、その時には、記録媒体 P と紫外線光源 11 との間には保護部材 18 が配置されているので、記録媒体 P が紫外線光源 11 に直接接触することがなく、紫外線光源 11 の破損を防ぐことができる。

【0080】

尚、本実施形態においては、キャリッジ 5 の移動速度を測定することにより媒体異常を検出しているが、媒体異常の検出はこの方法に限らず、例えば、モータ 6a の回転速度を測定したり、記録媒体 P の搬送速度を測定したりすることでも媒体異常を検出することが可能である。

(第 4 実施形態)

【0081】

図 7 は第 4 実施形態のインクジェットプリンタ 20 の要部を示した一部切欠斜視図である。図 8 (a) は、保護部材 18 が、収納部 14 に収納された状態におけるキャリッジ 5 の断面図であり、図 8 (b) は、保護部材 18 が、紫外線照射装置 24 及び記録ヘッド 4, 4, 4, 4 を覆った状態におけるキャリッジ 5 の断面図である。

【0082】

本実施形態のインクジェットプリンタ 20 は、紫外線硬化型インクを用いたシリアル型インクジェットプリンタであり、媒体異常が発生した際に、紫外線照射装置 24 のみでなく記録ヘッド 4, 4, 4, 4 をも保護部材 18 で覆う点が第 3 実施形態とは異なっている。

【0083】

以下、保護機構 13 について説明する。保護機構 13 は、収納部 14、レール 16、駆動機構として機能するモータ 17、保護部材 18 とを備えている。

【0084】

第 4 実施形態においては、略直方体状の収納部 14 は、図面左側の紫外線照射装置 24 を構成するカバー 12 の上面 12c 上に設けられている。収納部 14 は

、上面 12c から若干主走査方向 X の左側に突出して配置されており（図 8）、収納部 14 の図面左側の側壁とカバー 12 の側面 12b との間には保護部材 18 が出入りする間隙が形成されている。

【0085】

さらに、収納部 14 の図面左側の側壁は下方向に紫外線照射装置 24 の下端部を越えて延出しており、紫外線照射装置 24 の側面 12b と収納部 14 の図面左側の側壁との間には保護部材 18 の通路 15 が形成されている。この通路は、その下端部において、各レール 16 と連続している。

【0086】

また、第 4 実施形態においては、記録ヘッド 4, 4, 4, 4 をも保護部材 18 で保護するために、保護部材 18 を案内する各レール 16 は、図面左側の紫外線照射装置 24 の下端部左端から、記録ヘッド 4, 4, 4, 4 の下面を経て図面右側の紫外線照射装置 24 の下端部右端にまで延出している。

【0087】

第 4 実施形態における保護部材 18 としては、第 3 実施形態と同様のシャッタを用いている。

【0088】

続いて、第 4 実施形態のインクジェットプリンタ 20 の動作について媒体異常が発生した場合を中心に図 6 ～図 8 を参照して説明する。

【0089】

インクジェットプリンタ 20 で媒体異常が発生すると、媒体異常検出機構 10 は、制御装置 21 に対して信号（ジャム信号）を送信し、制御装置 21 は、記録ヘッド 4, 4, 4, 4、搬送機構 2 及びモータ 6a を制御して、記録ヘッド 4, 4, 4, 4 からのインクの吐出、記録媒体 P の搬送、キャリッジ 5 の往復移動をそれぞれ停止させる。

【0090】

それと同時に、制御装置 21 は、保護機構 13 のモータ 17 を駆動して保護部材 18 を展開させる。保護部材 18 は第 1 スイッチ SW1 と接触するまで案内溝 22 に案内されながら紫外線照射装置 24, 24 及び記録ヘッド 4, 4, 4, 4

の下面を覆うように移動する。これにより、紫外線光源 11, 11 及び記録ヘッド 4, 4, 4, 4 と記録媒体 P との間に保護部材 18 が配置される (図 8 (b))。

【0091】

その後、媒体異常が解消されたならば、モータ 17 を逆回転させ、保護部材 18 を回転軸 23 に巻き取る。そして、保護部材 18 と第 2 スイッチ SW2 との接触が途切れると、モータ 17 が停止する。これにより、保護部材 18 は、その他端部が案内溝 22 に係合した状態で、収納部 14 に収納された状態となる (図 8 (a))。

【0092】

このように、第 4 実施形態のインクジェットプリンタ 20 では、媒体異常が検出されると、直ちに紫外線光源 11 及び記録ヘッド 4, 4, 4, 4 と記録媒体 P との間に保護部材 18 が配置されるので、紫外線光源 11 及び記録ヘッド 4, 4, 4, 4 が、媒体異常により詰まった記録媒体 P と直接接触することを防ぐことができ、紫外線光源 11 及び記録ヘッド 4, 4, 4, 4 の破損を防ぐことができる。また、媒体異常解消のために記録媒体 P を引き抜いたとしても、記録媒体 P と紫外線光源 11 及び記録ヘッド 4, 4, 4, 4 との間には保護部材 18 が配置されているので、記録媒体 P が紫外線光源 11 及び記録ヘッド 4, 4, 4, 4 に直接接触することはなく、紫外線光源 11 及び記録ヘッド 4, 4, 4, 4 の破損を防ぐことができる。

【0093】

尚、第 4 実施形態においては、媒体異常発生時に、紫外線光源 11 と記録ヘッド 4, 4, 4, 4 を一つの保護部材 18 により保護していたが、例えば、記録ヘッド 4, 4, 4, 4 を保護するための保護部材と紫外線光源 11 を保護するための保護部材を別体として、それぞれを別々の駆動機構で駆動するようにしてもよい。このようにすることにより、保護部材が記録ヘッド 4, 4, 4, 4 及び紫外線光源 11 を被覆するまでに要する時間を短縮することが可能となる。

(第 5 実施形態)

【0094】

図9は第5実施形態のインクジェットプリンタ30の要部を示した一部切欠斜視図である。

【0095】

本実施形態のインクジェットプリンタ30は、紫外線硬化型インクを用いたライン型インクジェットプリンタである。

【0096】

インクジェットプリンタ30は、搬送方向（副走査方向Y）に記録媒体Pを搬送する搬送ローラ2a、2aからなる搬送機構2と、記録媒体Pの幅よりも長い寸法を有し、主走査方向Xに延在する4つの記録ヘッド4、4、4、4と、記録ヘッド4、4、4、4の記録媒体Pの搬送方向（副走査方向Y）の最も下流側に存在し、記録ヘッド4、4、4、4の主走査方向Xにおける長さ以上の寸法を有し、主走査方向Xに延在する紫外線照射装置24と、媒体異常発生時に保護部材18を紫外線光源11及び記録ヘッド4、4、4、4と記録媒体Pとの間に配置するための保護機構13と、が備えられている。

【0097】

以下、保護機構の詳細について図9、図10を参照して説明する。図10（a）は、保護部材18が、収納部14に収納された状態における図9のA-A断面図であり、図10（b）は、保護部材18が、紫外線照射装置24の下面開口を覆った状態における図9のA-A断面図である。

【0098】

保護機構13は、収納部14、レール16、駆動機構として機能するモータ17、保護部材18とを備えている。

【0099】

収納部14は、紫外線照射装置24の上面に配置されている。収納部14は、略直方体状であり、その幅は、紫外線照射装置24の主走査方向Xの幅と等しく構成されている。収納部14は、紫外線照射装置24よりも若干記録媒体Pの搬送方向前方（副走査方向Y）に突出して配置されている。そして、紫外線照射装置24の副走査方向Yの前端面と収納部14の副走査方向Yの前端面との間は保護部材18が出入りする間隙となっている。

【0100】

さらに、収納部 14 の副走査方向 Y 前端面は、下方向に紫外線照射装置 24 の下端部を越えて延出しているので、紫外線照射装置 24 の副走査方向 Y の前端面と収納部 14 の副走査方向 Y の前端面との間で所定の間隔を有する保護部材 18 の通路 15 が形成される。

【0101】

また、収納部 14 から通路 15 を経て出てきた保護部材 18 を案内するための各レール 16 が、紫外線照射装置 24 の主走査方向 X の両端部の下端に設けられている。各レール 16 は紫外線照射装置 24 の副走査方向 Y 前端部から記録ヘッド 4, 4, 4, 4 の副走査方向 Y の後端部にまで延出している。各レール 16 の副走査方向 Y の前端部は前記した通路 15 に連続している。

【0102】

この各レール 16 の互いに対向した面には、保護部材 18 を案内する案内溝 22 が形成されている。

【0103】

収納部 14 の主走査方向 X に沿った一端面には、保護部材 18 を駆動するためのモータ 17 が配置されている。回転軸 23 (図 10 (a)) は、主走査方向 X に沿って延在し、一端がモータ 17 の軸に連結され、他端は収納部 14 のモータ 17 が配置された面に対向する面に回転自在に支持されている。

【0104】

第 5 実施形態における保護部材 18 としては、第 3 実施形態と同様のシャッタを用いている。

【0105】

続いて、図 11 を参照して第 5 実施形態のインクジェットプリンタ 30 の制御装置 21 について説明する。図 11 は、インクジェットプリンタ 30 の機能ブロック図である。

【0106】

インクジェットプリンタ 30 には、媒体異常が発生した際に、制御装置 21 に対して信号 (ジャム信号) を送信する媒体異常検出機構 10' が設けられている

。媒体異常検出機構 10' は、搬送機構 2 の搬送ローラ 2 a, 2 a の回転速度を測定する回転速度計（不図示）と、搬送ローラ 2 a, 2 a 間の回転速度差を予め記憶された規定値と比較する比較部（不図示）と、を備える。

【0107】

制御装置 21 は、信号（ジャム信号）を受信した際にインクの吐出を停止するために記録ヘッド 4, 4, 4, 4 と接続されている。また制御装置 21 は、信号（ジャム信号）を受信した際に保護部材 18 を駆動させ、記録媒体 P と光源との間に配置するためにモータ 17 と接続されている。また、制御装置 21 は、記録媒体 P と光源との間に保護部材 18 が配置される際に、保護部材 18 の駆動を停止させる第 1 スイッチ SW1 と接続されている。また、制御装置 21 は、媒体異常が解消して、記録媒体 P と光源との間から保護部材 18 が取り除かれる際に、保護部材 18 の駆動を停止させる第 2 スイッチ SW2 と接続されている。

【0108】

また、制御装置 21 は、信号（ジャム信号）を受信した際に記録媒体 P の搬送を停止し、それ以上の媒体異常の悪化を防ぐために搬送機構 2 と接続されている。

【0109】

続いて、第 5 実施形態のインクジェットプリンタ 30 の動作について図 9 ～ 11 を参照して説明する。

【0110】

インクジェットプリンタ 30 では、搬送ローラ 2 a, 2 a が回転し、記録媒体 P がプラテン 3 に裏面（記録面の反対面）を支持されながら副走査方向 Y に搬送される。それとともに、記録ヘッド 4, 4, 4, 4 から記録媒体 P に向けてインクが吐出される。

【0111】

吐出されたインクは、記録ヘッド 4, 4, 4, 4 の記録媒体 P の搬送方向下流に設けられた紫外線照射装置 24 から紫外線の照射を受けて硬化する。

【0112】

媒体異常が発生すると、記録媒体 P の搬送速度に狂いが生じ、搬送ローラ 2 a

、2a間で回転速度に差が生じる。この回転速度の差は比較部により測定され、この回転速度差が規定値を越えると媒体異常検出機構10'は、制御装置21に対して信号(ジャム信号)を送信する。すると、制御装置21は、記録ヘッド4, 4, 4, 4及び搬送機構2を制御して、記録ヘッド4, 4, 4, 4からのインクの吐出、記録媒体Pの搬送をそれぞれ停止させる。

【0113】

それと同時に、制御装置21は、保護機構13のモータ17を制御し、駆動させる。すると、モータ17に連続した回転軸23が回転し、収納部14から保護部材18が、第1スイッチSW1に触れるまで紫外線照射装置24及び記録ヘッド4, 4, 4, 4を覆うように移動する。これにより、紫外線光源11及び記録ヘッド4, 4, 4, 4と記録媒体Pとの間に保護部材18が配置される。

【0114】

また、媒体異常が解消されたならば、モータ17が、媒体異常の発生時とは逆に回転し、第2スイッチSW2との接触が途切れるまで保護部材18は回転軸23に巻き取られる。これにより、保護部材18は、その他端部が案内溝22に係合した状態で、収納部14に収納された状態となる。

【0115】

このように、第5実施形態のインクジェットプリンタ30では、媒体異常が検出されると、直ちに紫外線光源11及び記録ヘッド4, 4, 4, 4と記録媒体Pとの間に保護部材18が配置されるので、紫外線光源11及び記録ヘッド4, 4, 4, 4が、媒体異常により詰まった記録媒体Pと直接接触することを防ぐことができ、紫外線光源11及び記録ヘッド4, 4, 4, 4の破損を防ぐことができる。また、媒体異常解消のために記録媒体Pを引き抜いたとしても、記録媒体Pと紫外線光源11及び記録ヘッド4, 4, 4, 4の間には保護部材18が配置されているので、記録媒体Pが紫外線光源11及び記録ヘッド4, 4, 4, 4に直接接触することはない、紫外線光源11及び記録ヘッド4, 4, 4, 4の破損を防ぐことができる。

【0116】

尚、上記した全ての実施形態において、媒体異常を検出し、保護部材18が紫

外線光源 11 を覆った際に、紫外線光源 11 は、点灯した状態を保つことが好ましい。このようにすることにより、紫外線光源 11 を一度消灯して再点灯した場合と比較して紫外線光源 11 の光量が安定するまでに要する時間を短縮することが可能となる。

【0117】

尚、上記した全ての実施形態において、紫外線照射装置 24 としては直方体状のものを例示したが、紫外線照射装置 24 に保護機構 13 を配置できれば紫外線照射装置 24 の形状はこれらに限らず、例えば、断面がかまぼこ状や台形状の紫外線照射装置 24 を用いることができる。

【0118】

【発明の効果】

請求項 1 に記載の発明によれば、媒体異常発生時に、光源と記録媒体との間に光源を保護するための保護部材を配置させるようにしているので、媒体異常の解消時に、媒体異常により詰まった記録媒体が光源に対して直接接触することが防止され、光源の破損を防ぐことができ、信頼性の高いインクジェットプリンタを得ることができる。

【0119】

請求項 2 に記載の発明によれば、媒体異常発生時に、光源と記録媒体との間に光源を保護するための保護部材を自動的に配置するようにしているので、媒体異常の解消時に、媒体異常により詰まった記録媒体が光源に対して直接接触することが防止され、光源の破損を防ぐことができ、信頼性の高いインクジェットプリンタを得ることができる。

【0120】

請求項 3 に記載の発明によれば、媒体異常発生時に、保護部材を記録ヘッドと記録媒体との間にも配置させるか、または、前記制御装置により保護部材を記録ヘッドと記録媒体との間にも配置させるように制御するようにしているので、媒体異常の解消時に、光源のみならず、記録媒体が記録ヘッドに対して接触することが防止され、記録ヘッドが記録媒体により破損することを防ぐことができ、信頼性の高いインクジェットプリンタを得ることができる。

【0121】

請求項4に記載の発明によれば、シリアル型インクジェットプリンタにおいて媒体異常発生時に、ヘッド移動機構を制御して記録ヘッドの移動を停止させるとともに、保護部材を、光源と記録媒体との間に配置させるようにしているので、媒体異常発生時に確実にプリント動作を停止させて、光源や記録ヘッドと記録媒体との直接の接触を防ぐことができ、これらの部材の破損を防ぐことができ、信頼性の高いインクジェットプリンタを得ることができる。

【0122】

請求項5に記載の発明によれば、ライン型インクジェットプリンタにおいて媒体異常発生時に、搬送機構を制御して記録媒体の移動を停止させるとともに、保護部材を、光源と記録媒体との間に配置させるようにしているので、媒体異常発生時に確実にプリント動作を停止させて、光源や記録ヘッドと記録媒体との直接の接触を防ぐことができ、これらの部材の破損を防ぐことができ、信頼性の高いインクジェットプリンタを得ることができる。

【0123】

請求項6に記載の発明によれば、インクとして、紫外線を照射されることで硬化するラジカル重合系インク又はカチオン重合系インクを用いることが可能となる。

【0124】

請求項7に記載の発明によれば、ラジカル重合系インクよりも紫外線に対する感度が高いカチオン重合系インクを用いるので、ラジカル重合系インクよりも紫外線量が弱くとも十分に硬化する。これにより、光照射部に用いる紫外線光源として照射線量の小さいものを用いることができ、光源を従来よりも小型にすることができる。

【0125】

請求項8に記載の発明によれば、記録媒体に画像を形成することができる。

【図面の簡単な説明】**【図1】**

第1実施形態のインクジェットプリンタの要部を示した模式図である。

【図 2】

第 2 実施形態のインクジェットプリンタの要部を示した模式図である。

【図 3】

第 3 実施形態のインクジェットプリンタの要部を示した斜視図である。

【図 4】

第 3 実施形態において紫外線照射装置を下方から見た一部切欠斜視図である。

【図 5】

図 5（a）は第 3 実施形態において保護部材が収納部に収納された状態の紫外線照射装置を示す断面図、図 5（b）は保護部材が紫外線照射装置の下面開口を覆った状態の紫外線照射装置を示す断面図である。

【図 6】

第 3 実施形態のインクジェットプリンタのブロック図である。

【図 7】

第 4 実施形態のインクジェットプリンタの要部を示した一部切欠斜視図である。

【図 8】

図 8（a）は第 4 実施形態において、保護部材が収納部に収納された状態のキャリッジを示す断面図、図 8（b）は保護部材が紫外線照射装置及び記録ヘッドを覆った状態のキャリッジを示す断面図である。

【図 9】

第 5 実施形態のインクジェットプリンタの要部を示した一部切欠斜視図である。

【図 10】

図 10（a）は第 5 実施形態において、保護部材が収納部に収納された状態を示す図 9 の A-A 断面図、図 10（b）は保護部材が紫外線照射装置の下面開口を覆った状態を示す図 9 の A-A 断面図である。

【図 11】

第 5 実施形態のインクジェットプリンタのブロック図である。

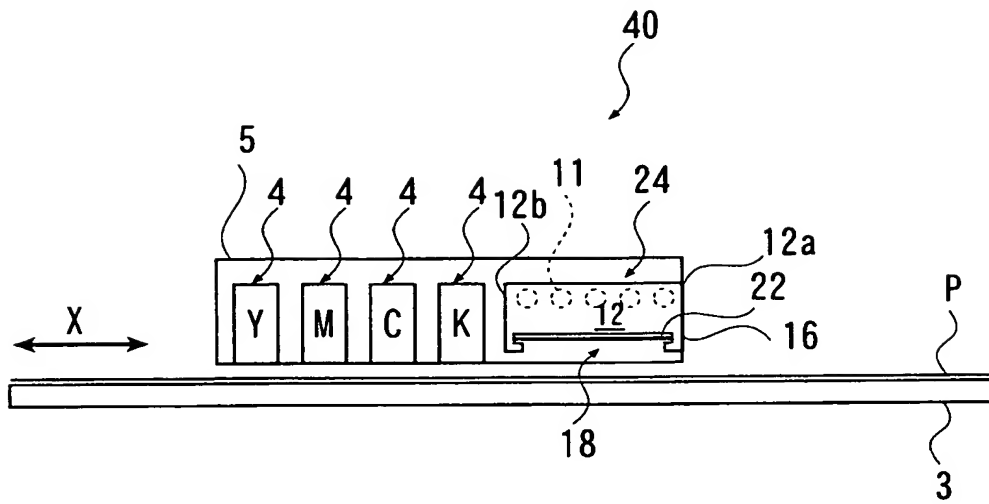
【符号の説明】

- 1, 2 0, 3 0, 4 0, 5 0 インクジェットプリンタ
- 2 搬送機構
 - 2 a 搬送ローラ
- 3 プラテン
- 4 記録ヘッド
- 5 キャリッジ
- 6 プーリ
- 7 ベルト
- 8 ガイド部材
- 9 縞模様
- 1 0, 1 0' 媒体異常検出機構
 - 1 1 紫外線光源
 - 1 2 カバー
 - 1 2 a, 1 2 b 側面
 - 1 2 c 上面
 - 1 3 保護機構
 - 1 4 収納部
 - 1 5 通路
 - 1 6 レール
 - 1 7 モータ
 - 1 8 保護部材
 - 1 9 開口
- 2 1 制御装置
- 2 2 案内溝
- 2 3 回転軸
- 2 4 紫外線照射装置

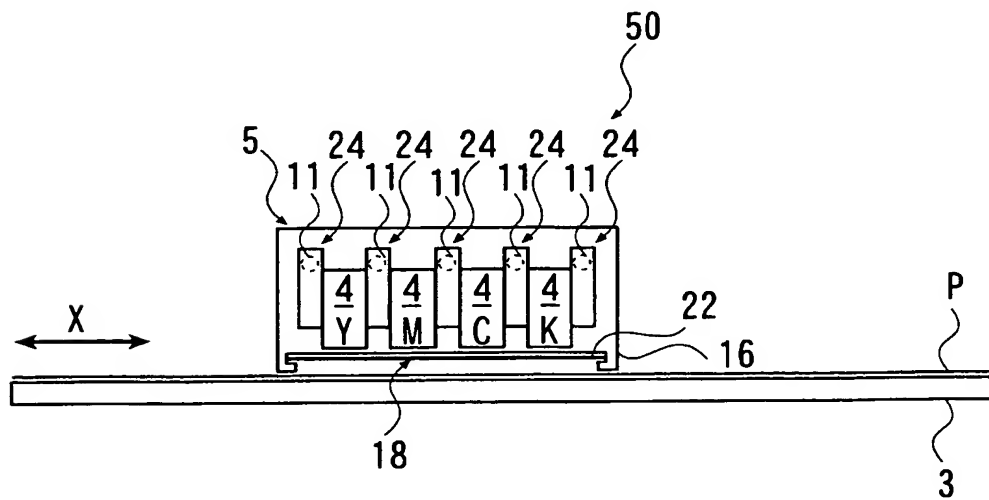
【書類名】

図面

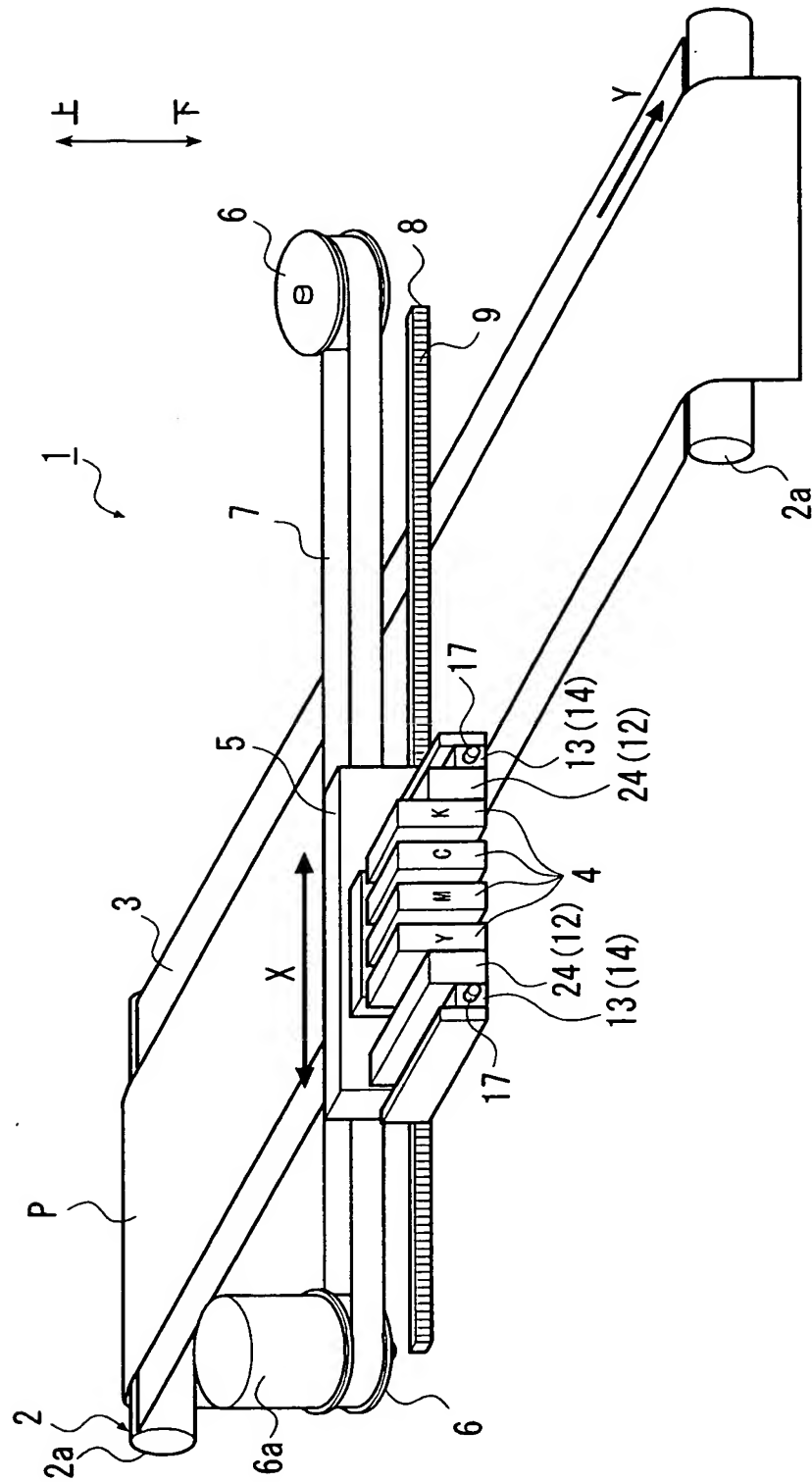
【図 1】



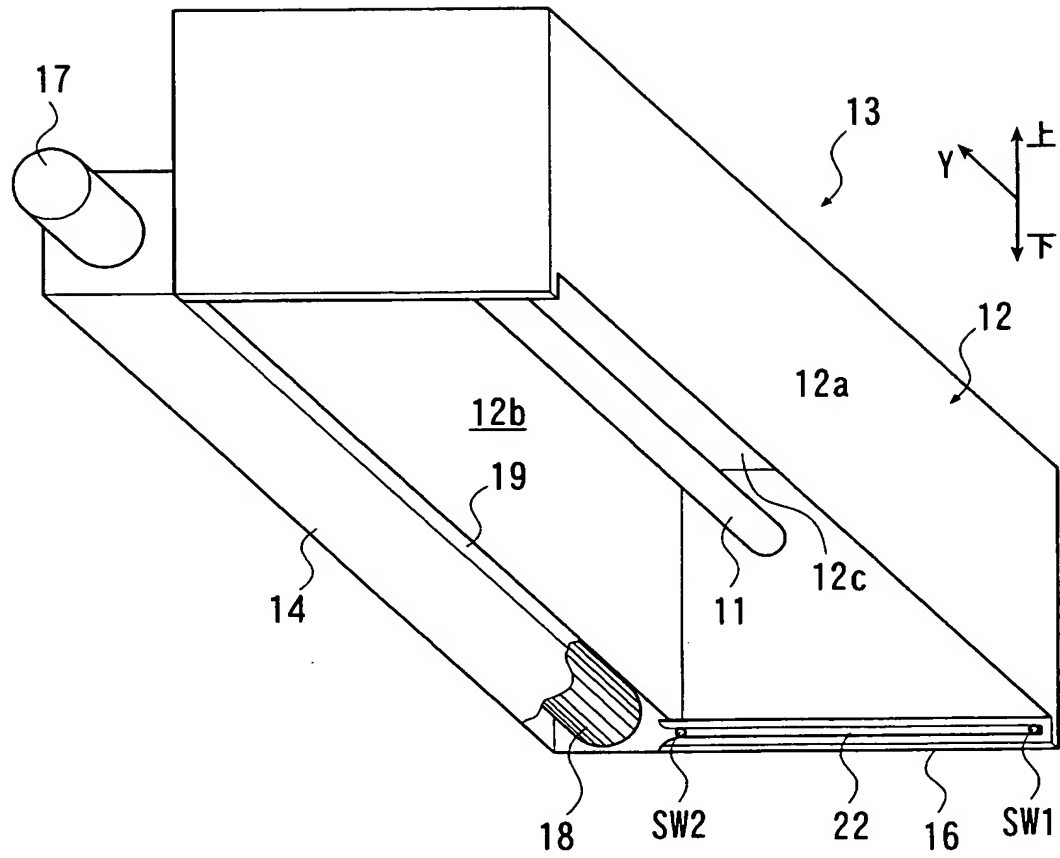
【図 2】



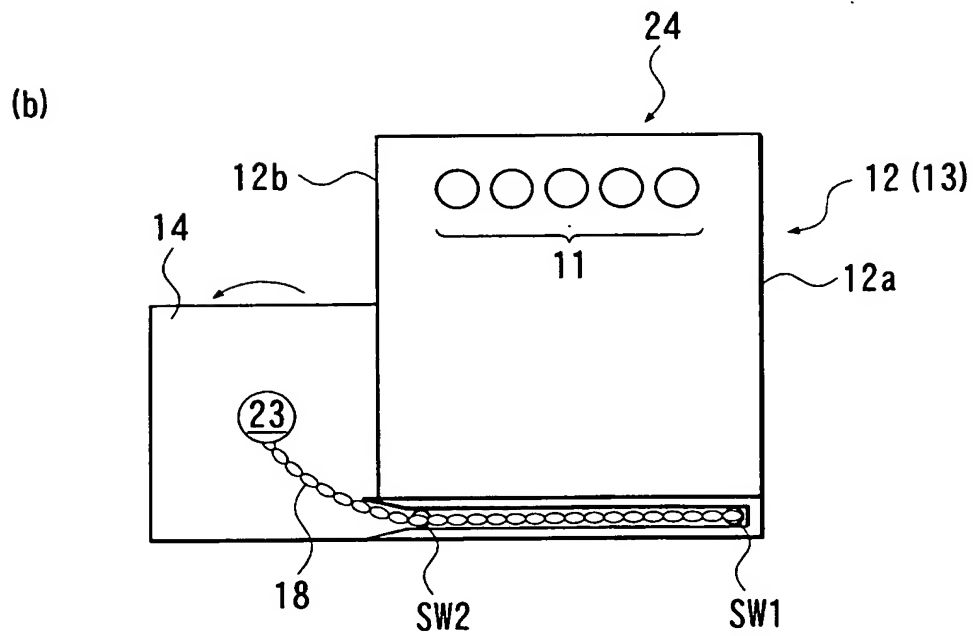
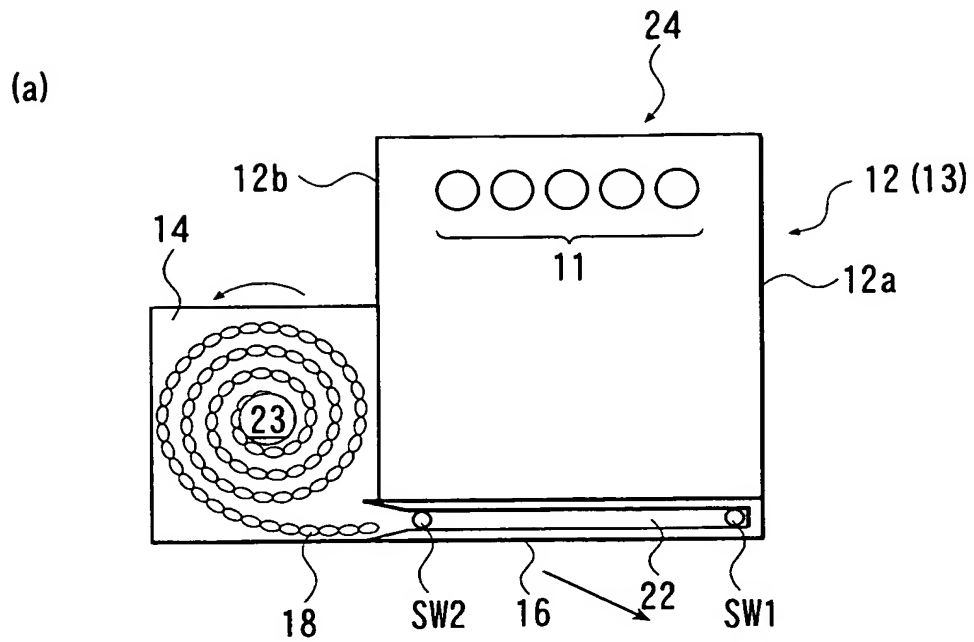
【図 3】



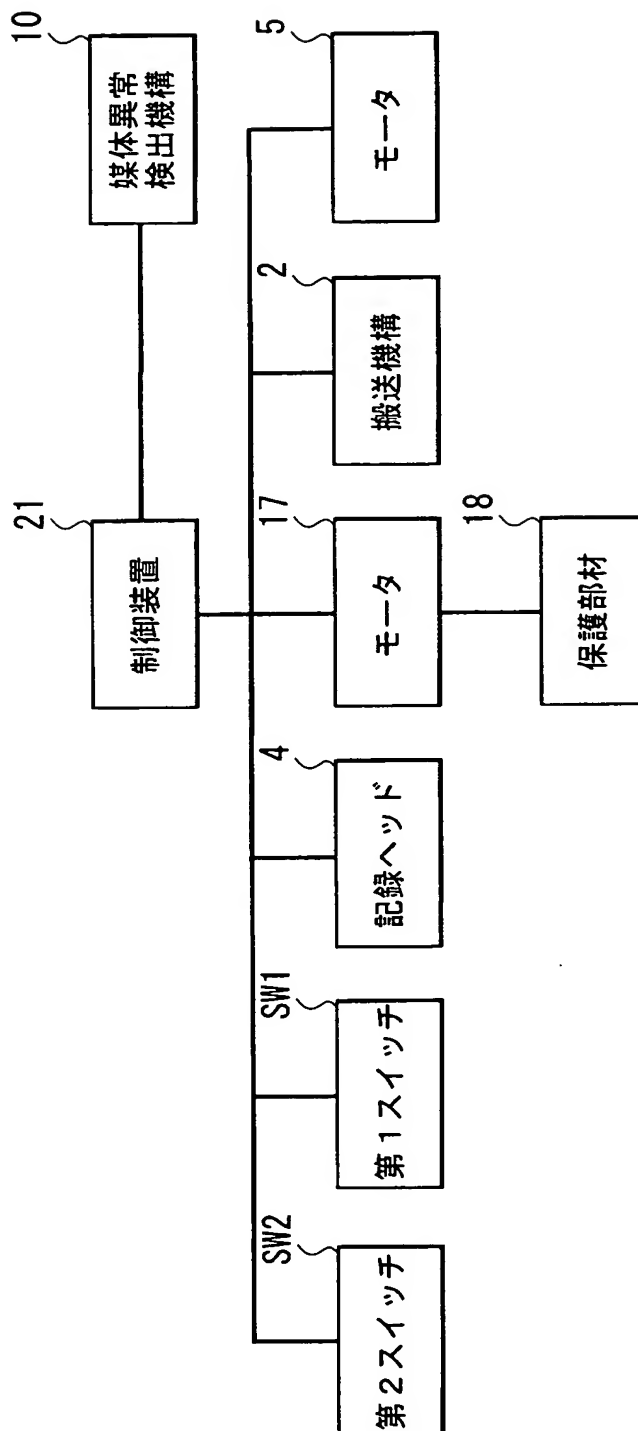
【圖 4】



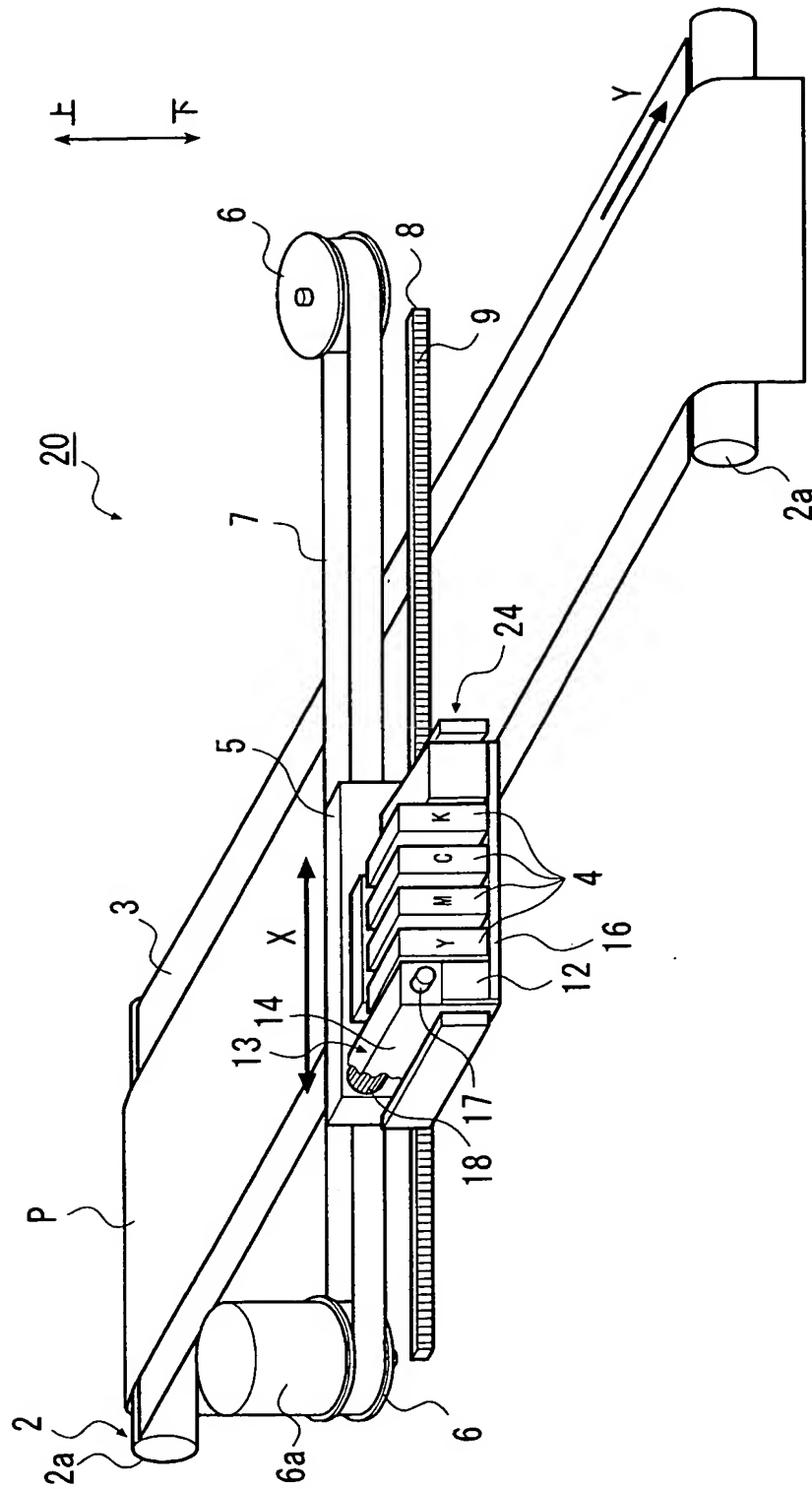
【図 5】



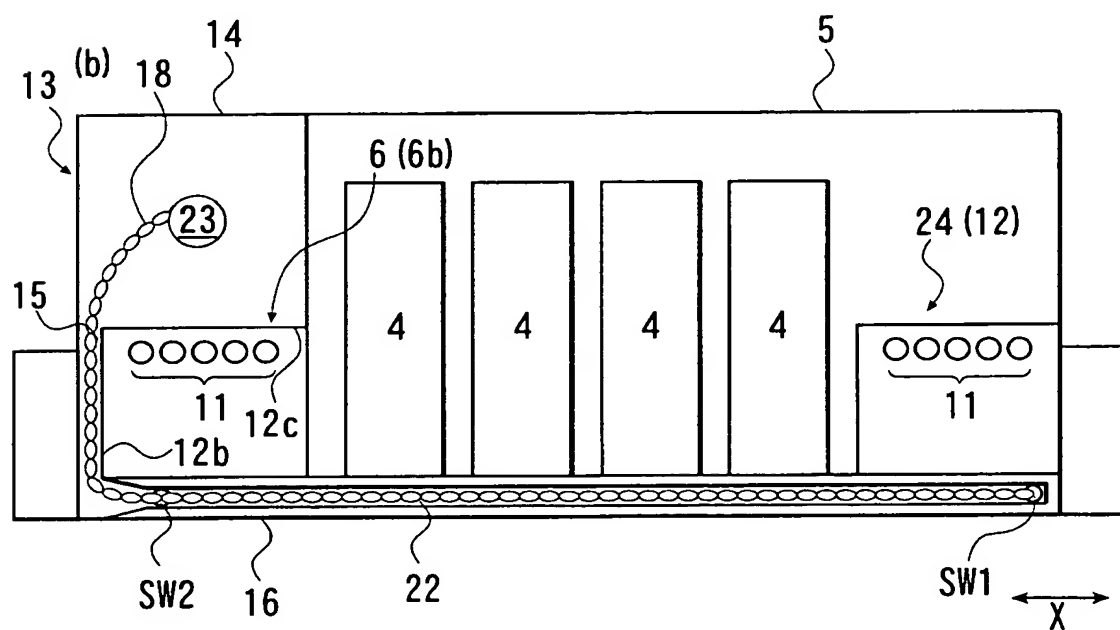
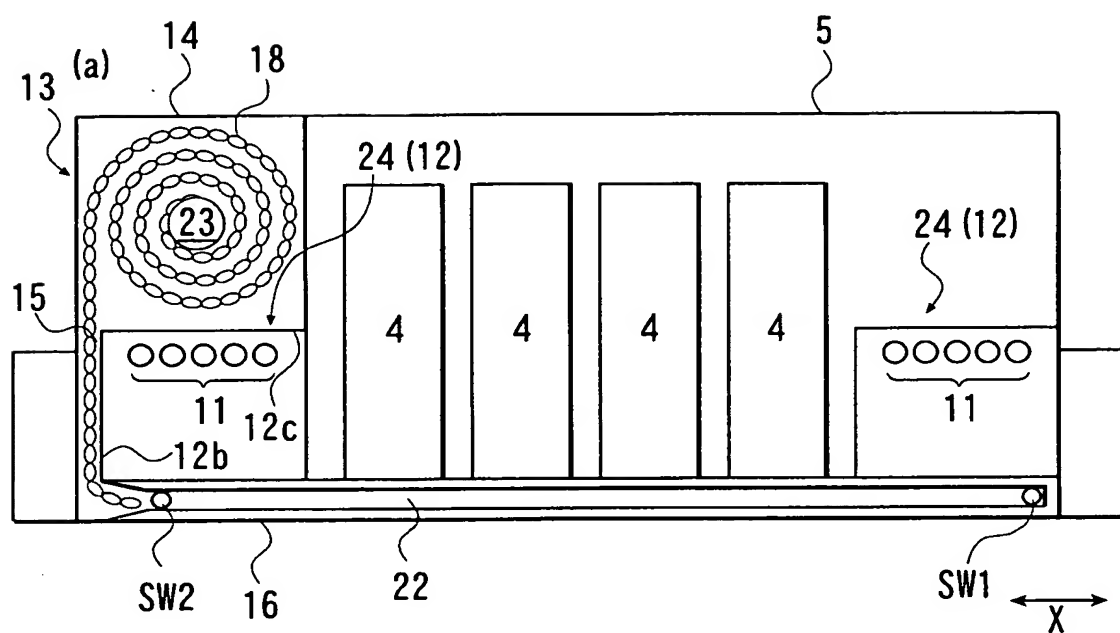
【図 6】



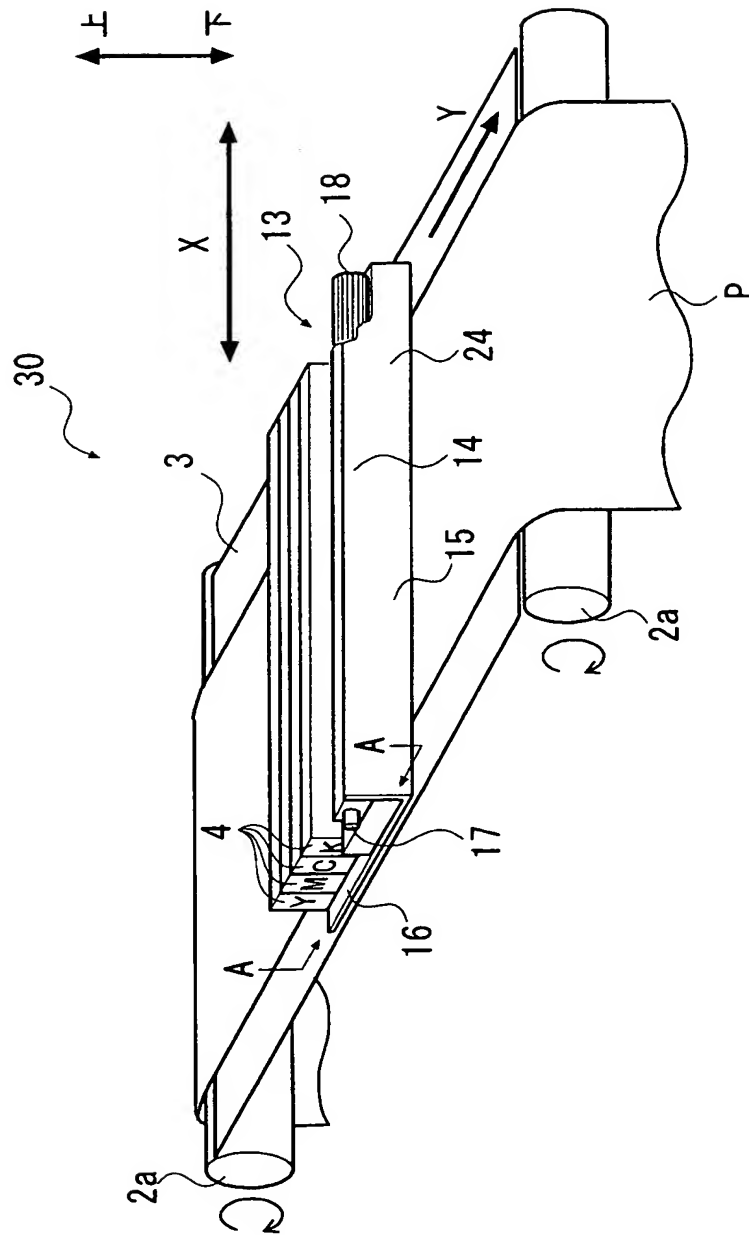
【圖 7】



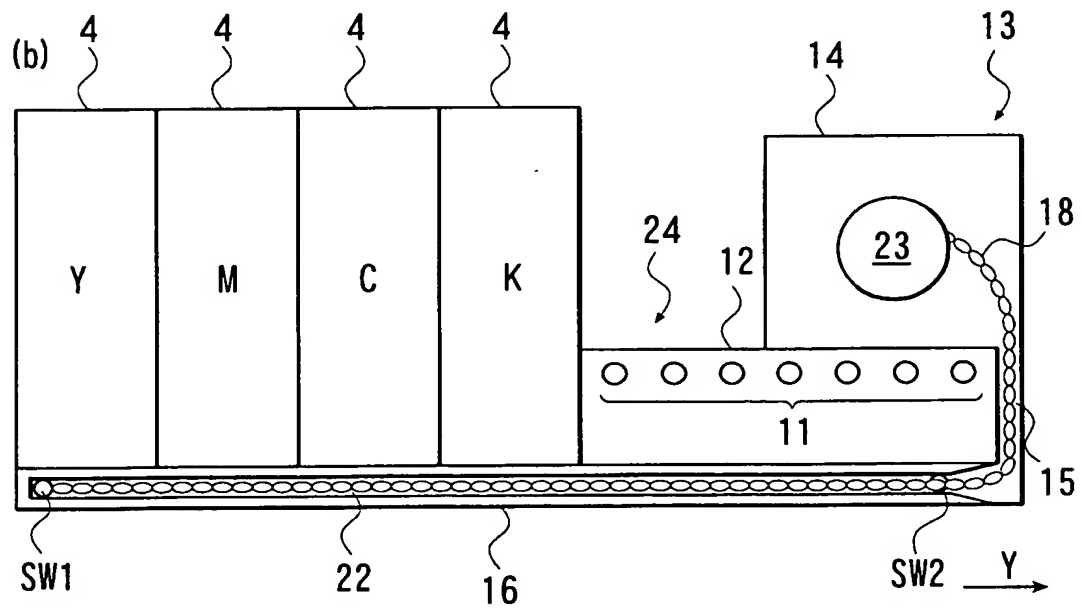
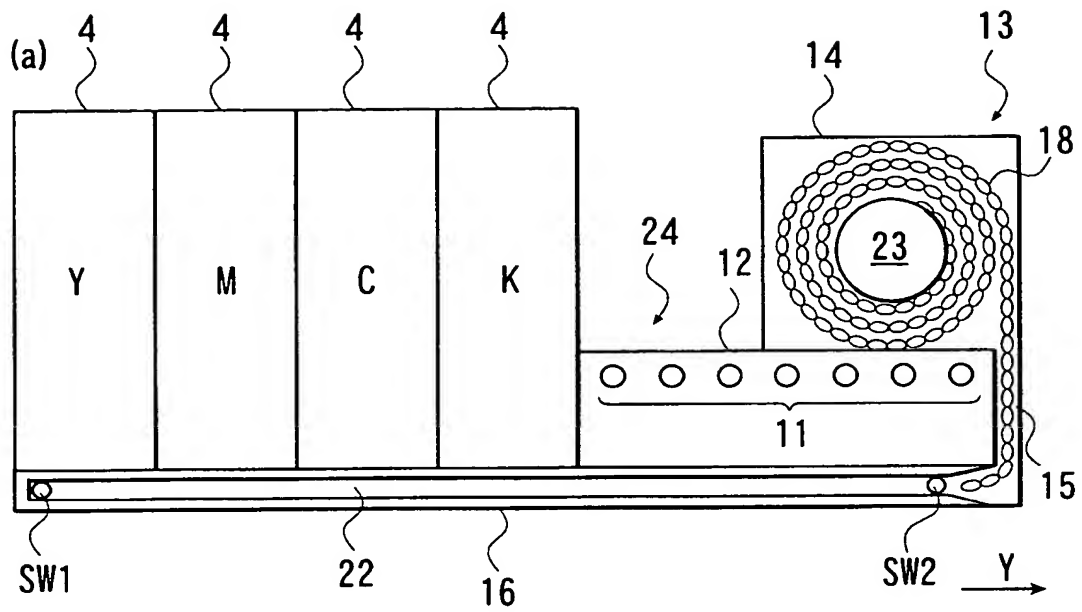
【図 8】



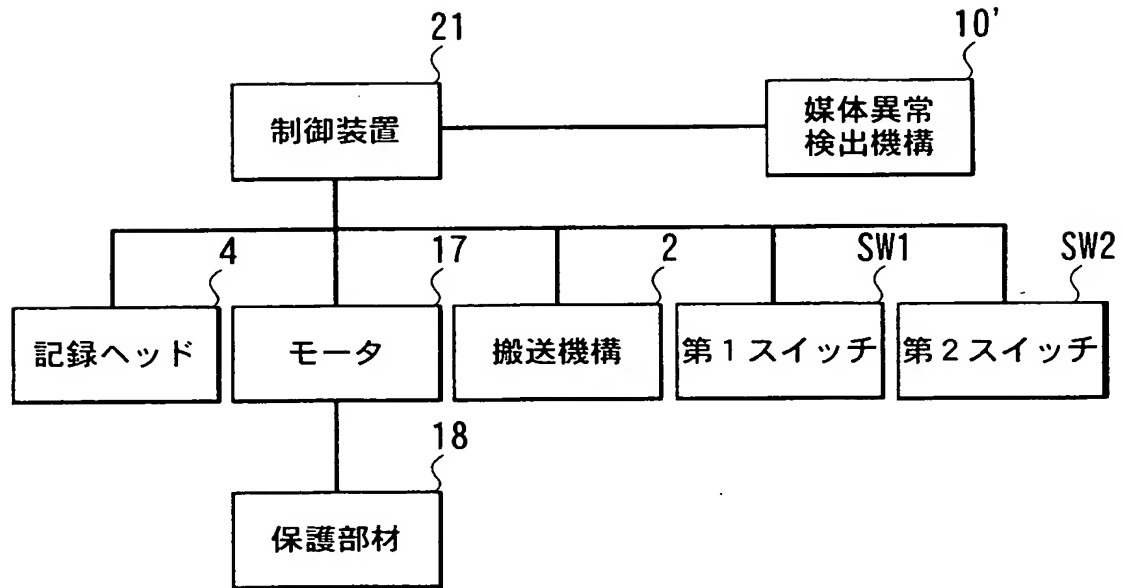
【图 9】



【図 10】



【図 1.1】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 媒体異常発生時及びその解消時に記録媒体による光源の破損を防止するインクジェットプリンタを提供すること。

【解決手段】 光が照射されることで硬化するインクを記録媒体Pに吐出する記録ヘッド4と、記録媒体Pに対向して設けられ記録媒体P上に吐出されたインクに対して光を照射する光源11とを備え、記録媒体Pの媒体異常が生じた際に、光源11と記録媒体Pとの間に配置可能な保護部材18を備えることを特徴とする。

【選択図】 図1

特願 2 0 0 3 - 0 3 5 1 8 3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 1 2 7 0]

1. 変更年月日 1 9 9 0 年 8 月 1 4 日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都新宿区西新宿 1 丁目 2 6 番 2 号
氏 名 コニカ株式会社
2. 変更年月日 2 0 0 3 年 8 月 4 日
[変更理由] 名称変更
住 所 東京都新宿区西新宿 1 丁目 2 6 番 2 号
氏 名 コニカミノルタホールディングス株式会社
3. 変更年月日 2 0 0 3 年 8 月 2 1 日
[変更理由] 住所変更
住 所 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 1 号
氏 名 コニカミノルタホールディングス株式会社